



## 滋賀県新年度予算案大型開発に巨費

# 県民の暮らし優先に組み替えよ

低所得高齢者医療費助成制度（住民税非課税世帯の高齢者）			
65歳～69歳	現行	国の自己負担制度	3割
		市県助成	2割
	検討内容	自己負担（65歳到達者から2割）	2（1）割
		市県助成（65歳到達者から1割）	1（2）割
70歳～74歳	現行	国制度（70歳到達者から2割）	2（1）割
		市県助成	無
	検討内容	自己負担	1割
		市県助成（2割の者のみ）	1割

2月11日付け中日新聞によると県予算の発表があった10日、嘉田知事と県内市町長が政策協議をする「自治創造会議」の場で、現在、県と市町が行っている低所得高齢者の医療費助成について協議をしたとのこと。これは、国の制度で70歳から74歳の医療費の負担が今年4月から70歳到達者から原則1割負担から2割負担となるために、逆転が起こるという見直しの協議が行われました。また12日の県議会常任委員会、その案の説明がされました。その案は図のとおりです。

しかし、70歳到達の低所得高齢者の負担は軽減されますが、65歳到達者は1割から2割負担に引上げとなります。国の福祉切り捨てが原因としても、全低所得高齢者に対して平等に1割負担で据え置く検討がどれ程、真剣にされたのか疑われます。

### 許せない、国の福祉切り捨て政策に追随 本年8月から低所得高齢者医療助成改悪案、県市町が検討

日本共産党の、節木三千代県政対策委員長（前県議）は県予算案について次のような談話を発表しました。消費税増税が暮らしと経済に大打撃を与え、税収も減らすのは1997年の増税で明らかですが、「消費税増税で景気が回復する」という前提で7年ぶりの5000億円台の増額予算案となっています。

「消費税増収分はすべて社会保障に使う」といいますが、低所得高齢者の医療費助成を削減しようとしたり、1万人に及ぶ特別養護老人ホーム待機者の手だてもありません。4月から消費税増税や、高校授業料有料化（13億円）の負担が県民に襲いかかろうとしています。国の悪政に追随する予算案となっています。整備新幹線は地元自治体に巨額の負担を押しつける国のムダな公共事業ですが、県が先んじて北陸新幹線の着工を見越した検討助成まで行おうとしています。

日本共産党は、県民の願いにこたえ、命と暮らし最優先の予算案に組み替えることを求めます。  
（以上2月11日付しんぶん赤旗）

### 暮らし優先に組み替えを 節木県政対策委員長談話

滋賀県は10日、一般会計5153億1000万円（前年度比4・0%増）の新年度予算案を発表しました。現庁舎にある危機管理センターは34億円が追加込まれて（総額60億円）完工。いっしょに警察庁舎など19億円余りで建設されるなど不要不急の大型公共事業には大盤振る舞い。雇用でも企業の進出で効果のない企業誘致奨励金には14億5000万円。終了した同和事業に5億円以上も計上しています。

長年の県民運動で、35人学級は小学校4年生まで1学年拡大します。一方で長年積み上げられた教育を壊す高校統廃合が巨額の予算で始まります。当初の定員を大幅に超えている特別支援学校の分離・新設は今年も見送られました。不況にあえぐ中小企業への支援は後回しです。

